

平成30年9月11日(火曜日) 大阪府地域分析研修会

# 地域分析実務を身につけた人材育成による 調査環境改善事業

大阪府総務部統計課情報企画グループ

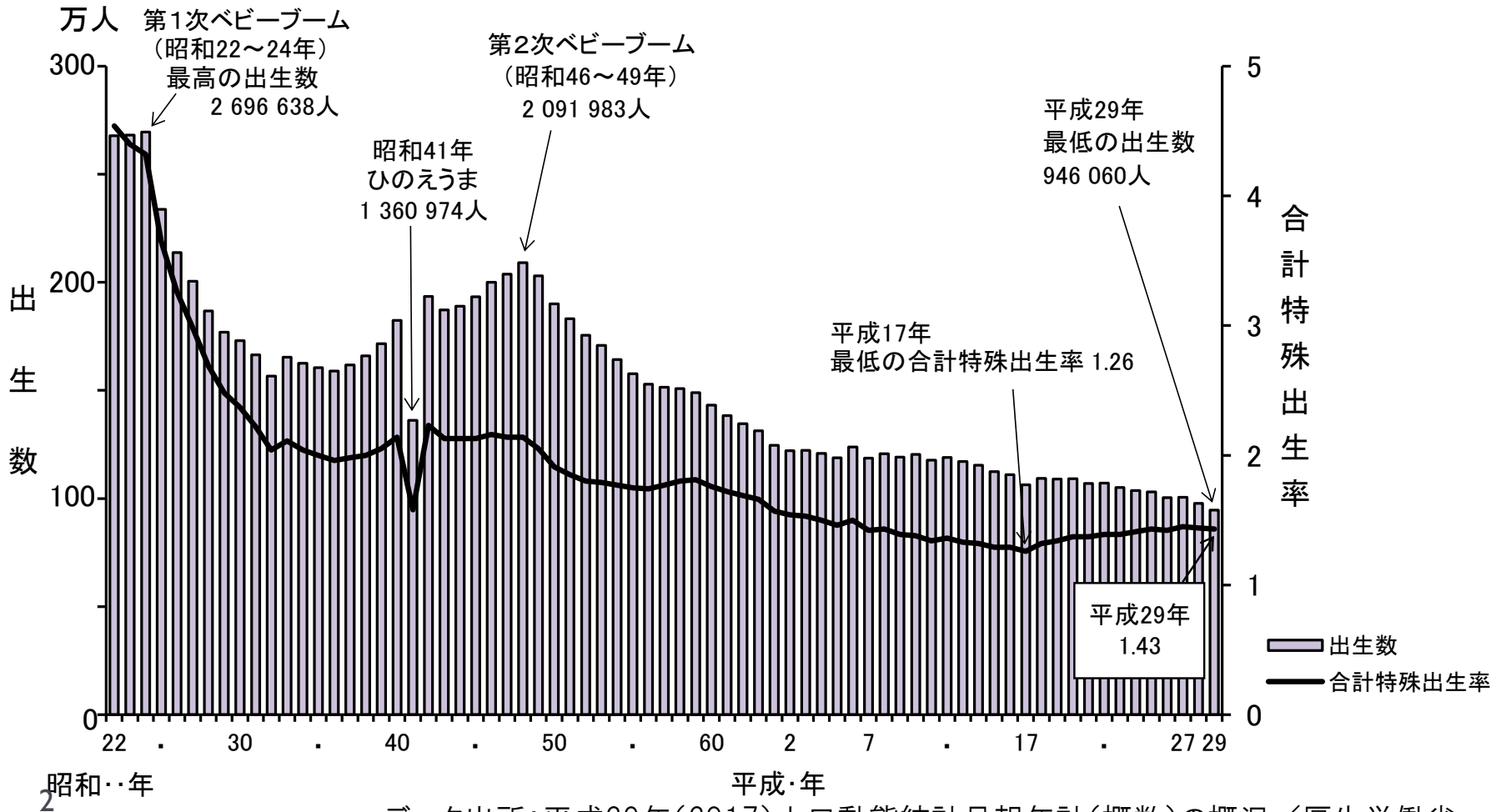
# 目次

---

- ▶ 地方創生をめぐる現状認識
- ▶ 国の動き
- ▶ 地域分析の必要性
- ▶ 統計課の目的
- ▶ 平成29年度の大阪府の取組み
- ▶ 平成30年度の体制

# 1 地方創生をめぐる現状認識

- 全国の出生数・出生率は、昭和40年代半ばから長期的に減少傾向。
- 平成28年は出生数が100万人を切り、平成29年は約95万人。

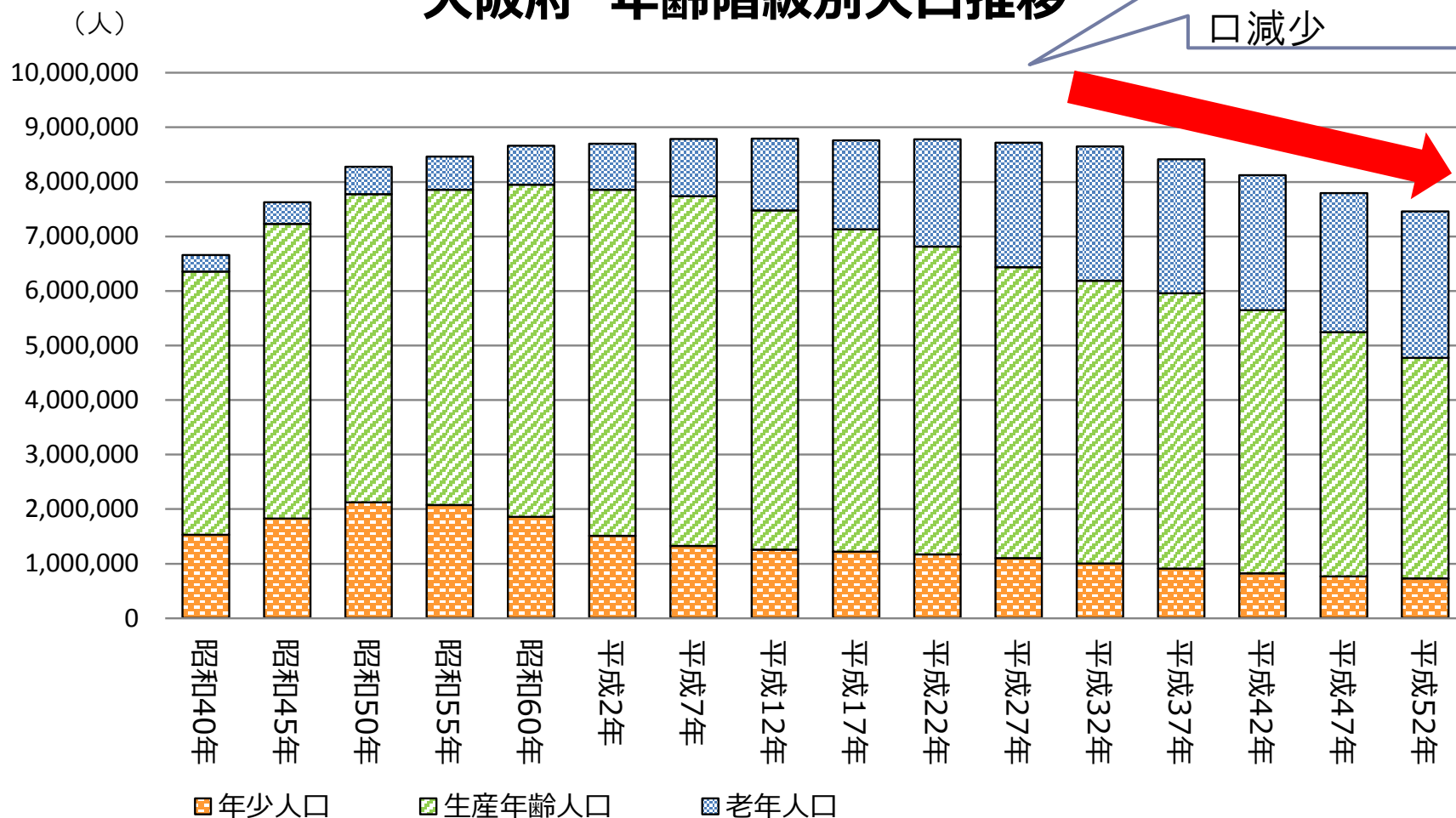


データ出所:平成29年(2017)人口動態統計月報年計(概数)の概況/厚生労働省

# 1 地方創生をめぐる現状認識

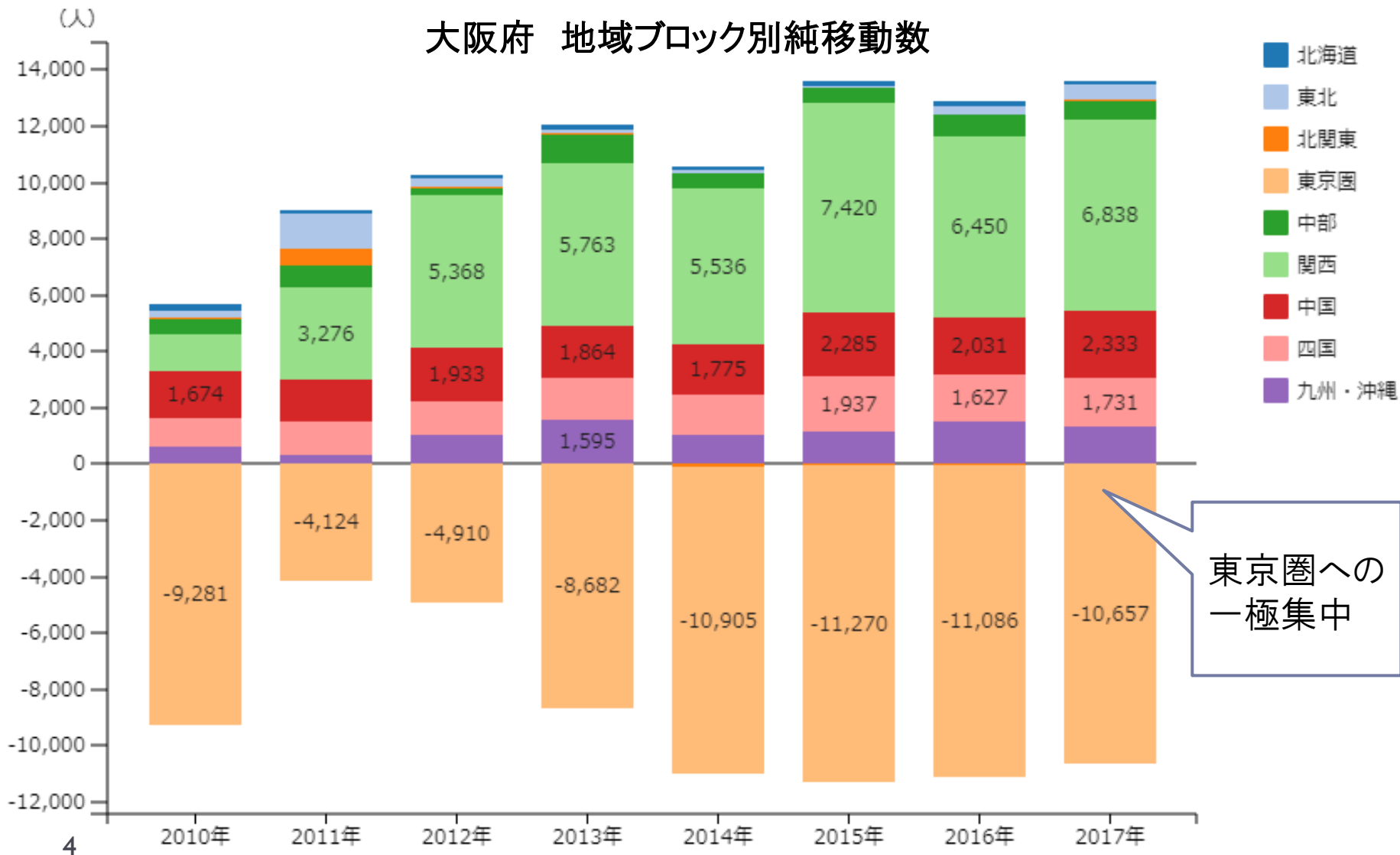
平成27年国勢調査では、調査開始以来、初めての人口減少

## 大阪府 年齢階級別人口推移



# 1 地方創生をめぐる現状認識

## 大阪府 地域ブロック別純移動数



データ出所: RESAS(人口の社会増減)

# 1 地方創生をめぐる現状認識

## ➤ 人口減少の現状

日本の総人口は依然として減少。大阪府及び府内市町村で同様の傾向。

## ➤ 東京一極集中の傾向

地方大都市から東京圏へ転入超過。しかしながら東京都の合計特殊出生率は47都道府県で最低の1.21（平成29年値。全国値1.43／大阪府1.35）

⇒ 人口減少に歯止めをかけるためには、概ね合計特殊出生率2.1が必要。しかしながら、人口が最も集まる東京圏において出生率が最低。人口の自然減少に拍車がかかっている。

⇒ **地方自治体ごとの人口増加施策は緊急の課題！**

## 2 国の動き

### ◎ 国の目標

人口減少は避けられない！地域の強みを生かした施策の展開により、地方での人口の自然増加を促進。

⇒ 2060年時点で総人口1億人の維持を目指す！

### ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成26年12月27日閣議決定)

日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(長期ビジョン)」及びこれを実現するため、今後5か年の目標や施策や基本的な方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略(総合戦略)」がとりまとめられました。

### ○ 地方版総合戦略

各地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び国の総合戦略を勘案しつつ、当該地方公共団体における人口の現状と将来の展望を提示する地方人口ビジョンを策定し、これを踏まえて、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定していただきたい。

### 3 地域分析の必要性

地方版総合戦略は、各地方公共団体自らが、客観的な分析に基づいてその課題を把握し、地域ごとの「処方せん」を示すものである。したがって、地方版総合戦略は、各地方公共団体が自主性・主体性を発揮し、地域の実情に沿った地域性のあるものとすることが重要である。

出典：閣副第979号(平成26年12月27日)通知別紙



## 自治体職員による地域分析が必要

しかし、どのような分析を行う必要があるか、ベンチマークとなる考え方が分からない…。

そもそも…

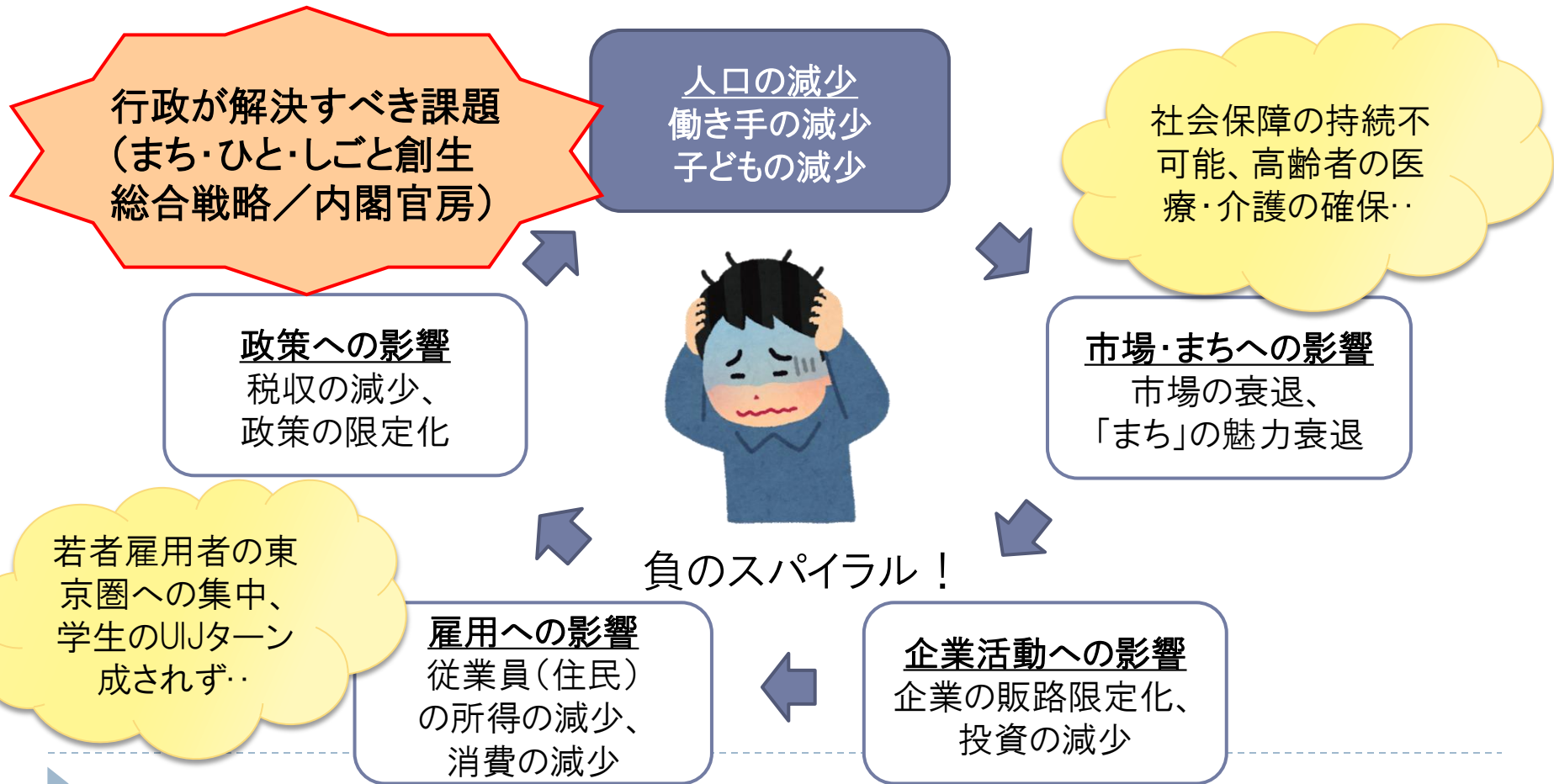
総合戦略は別の部署が考えるので、自分たちは関係ない…？

有識者と連携しているので、詳しい分析手法まで知る必要がない…？



### 3 地域分析の必要性

関係の無い部署は無い！人口の流出は、地域全体へ負のスパイラルをもたらす。人口の課題把握は、どんな施策展開にも必要！



行政が解決すべき課題  
(まち・ひと・しごと創生  
総合戦略／内閣官房)

人口の減少  
働き手の減少  
子どもの減少

社会保障の持続不  
可能、高齢者の医  
療・介護の確保・

政策への影響  
税収の減少、  
政策の限定化

市場・まちへの影響  
市場の衰退、  
「まち」の魅力衰退

若者雇用者の東  
京圏への集中、  
学生のUIターン  
成されず・

負のスパイラル！

雇用への影響  
従業員(住民)  
の所得の減少、  
消費の減少

企業活動への影響  
企業の販路限定化、  
投資の減少

# 4 統計課の目的

## ○ 目的

地域分析の成果を広く一般に普及することで、統計調査環境の改善を図る。

## ○ 背景

➤ 調査環境の厳しさが増している(オートロックや単身世帯の増加、プライバシー意識の高まり)

⇒ 府民の皆様には統計の必要性に対する理解を深めていただき、調査へ協力していただける環境を整えたい。

(1) 統計教育の拡充

(2) 地域分析実務の普及



(2) について、「地域分析実務を身につけた人材育成による調査環境整備」事業として推進(平成28年度に国にて開始)

(その他背景)

EBPM(証拠に基づく政策立案)普及、統計データのオープンデータ化に向けた環境整備等、国で進められている(統計改革推進会議、官民データ活用推進計画)

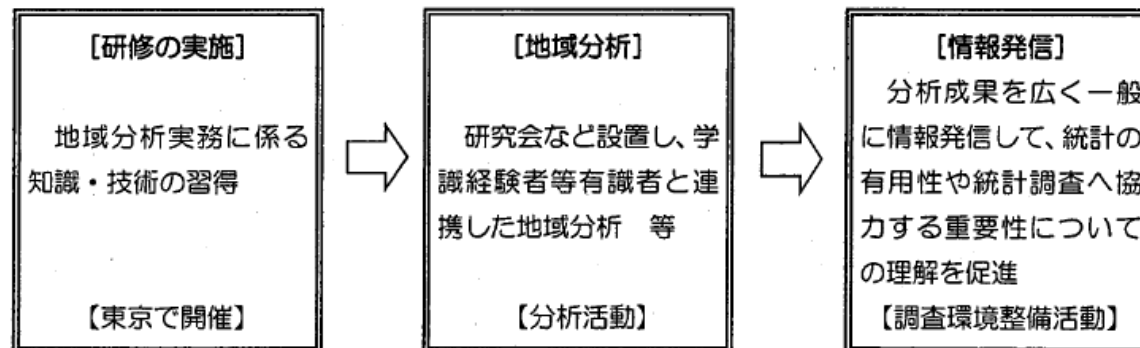
# 地域分析実務を身に付けた人材育成による調査環境整備について

## 1 目的

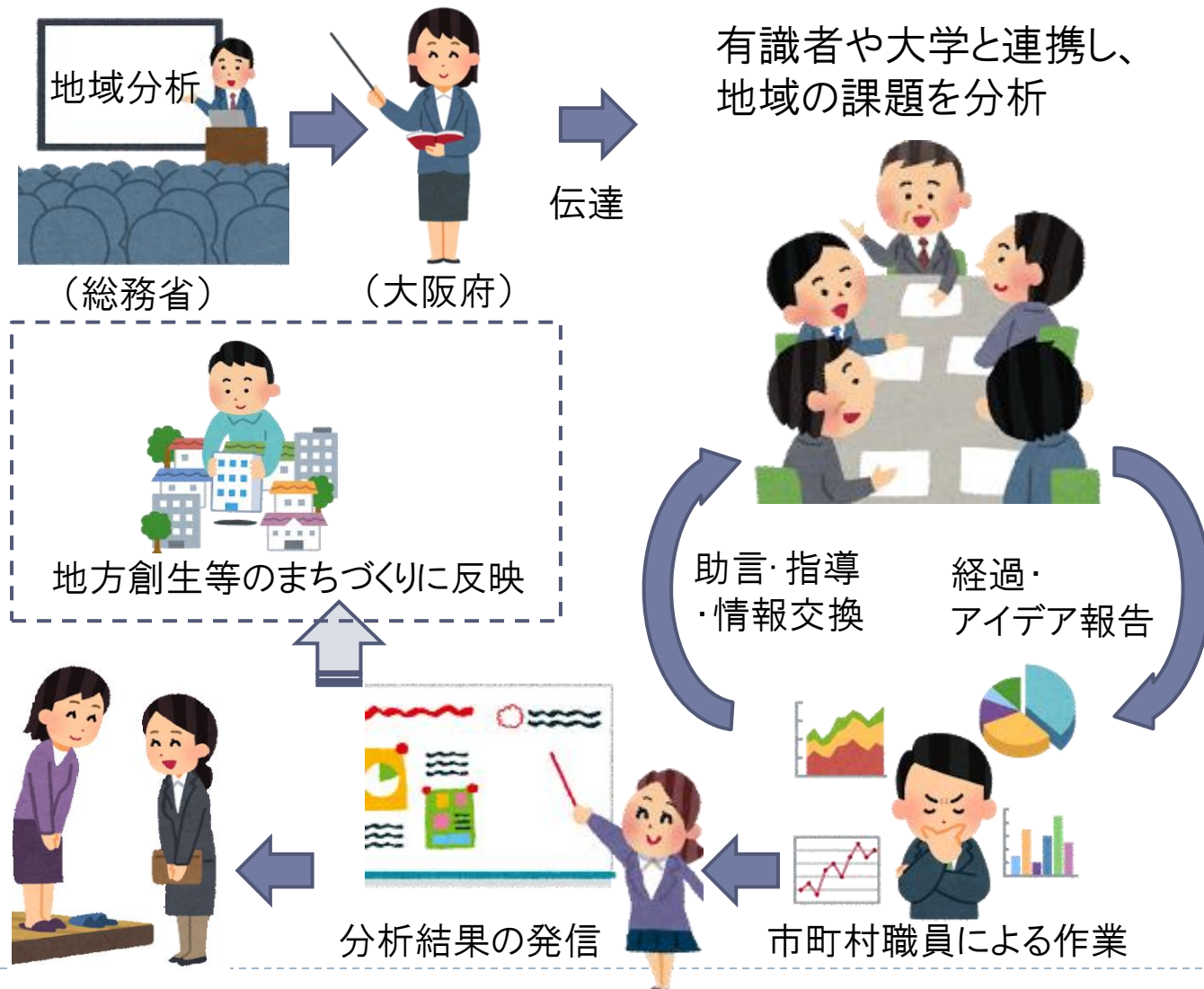
政府の重要施策である地方創生は、人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会をつくり出すべく取り組まれている。このような中、統計データに基づく政策立案に資するため、統計専任職員を対象に地域分析実務に関する統計スキルを習得するための研修について、統計研修所との共催により平成28年度から新たに行うこととする。

さらに、受講者が地元に戻り、学識経験者やエコノミスト等有識者と連携して地域分析を行い、政策立案への支援はもとより、分析結果を広く一般にも情報発信して、統計の重要性や有用性、統計調査に協力することの大切さに係る理解を促し、調査環境整備を図ることとする。

## 2 事業スキーム



# 事業イメージ



## 5 平成29年度の大阪府の取組み

市区町村	分析の主旨等
大阪市西淀川区	全国的に少子高齢化、人口減少となる中、西淀川区においても同様の傾向となっている。産業については、製造業が主な基盤産業であるが、近年事業者数が減少傾向など人口・産業の構造が大きく転換をむかえている。変化に伴い生じる公共課題に対応するためには統計データに基づいた現状把握が必要であることから、人口・産業の各統計を用いた地域分析を行う。
堺市	地方創生において、人口減少の克服や、地域経済の持続的な成長が目標とされている。堺市でも地方創生を考察するにあたり合理的な意思決定が求められている。今回はR E S A S、e-stat、統計ダッシュボード等を活用し、人口と産業の分野から堺市の現状分析を試みた。
高槻市	高槻市の人口は、緩やかに減少している。今後は人口に占める老年人口の割合が急激に上昇すると見込まれ、更に少子高齢化が進んでいくと考えられる。高槻市がなぜ減少傾向なのか、地域によって人口の増減にどのような傾向があるのか等、R E S A Sやe-stat等を利活用し分析を行う。
貝塚市	貝塚市では、少子化が進む中で公立の幼稚園、認定こども園、また小学校等を今後どのように運営していくのか、より精度の高い分析を基に検討する必要がある。また今後の学校運営計画に基づいた学校施設管理計画が必要であり、計画策定のために、統計データに基づいた現状把握を行う。

※ 詳細は西淀川区、堺市、高槻市、貝塚市各HPをご覧ください

# 事例) 大阪市西淀川区による分析

想定課題：産業構造の変化が人口に与える影響を知りたい

## ③主な産業（中分類）の特徴

### ①稼ぐ力（修正特化係数\*の対数変換値）

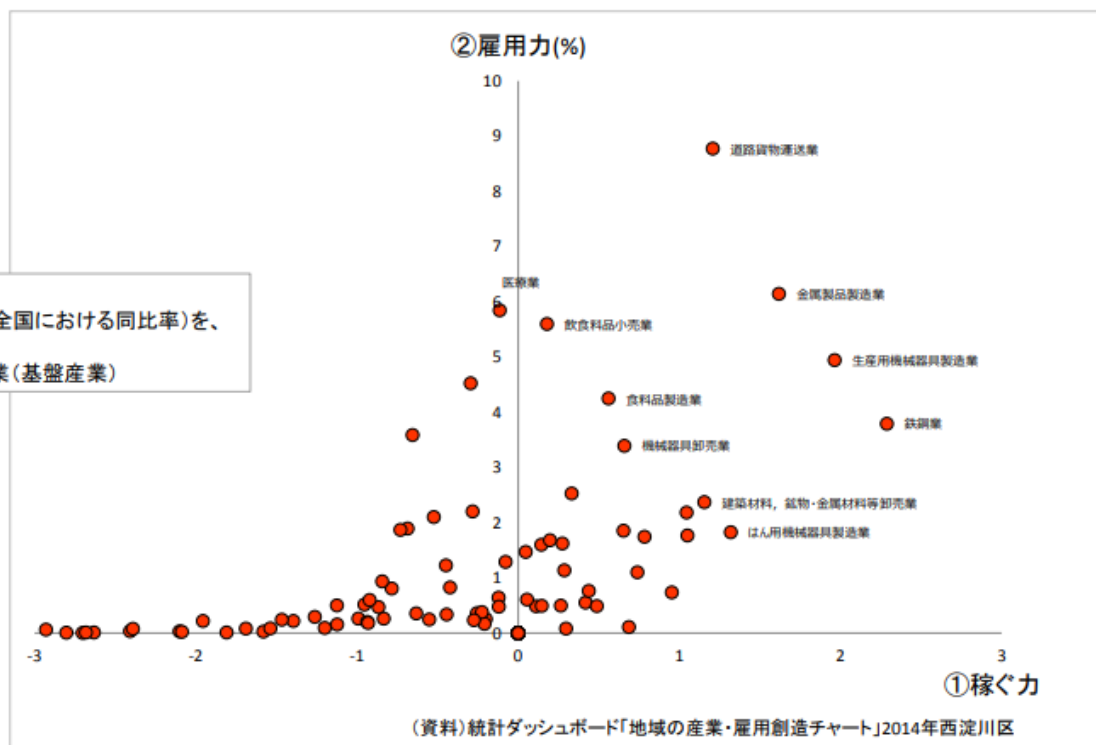
産業名	稼ぐ力
鉄鋼業	2.29
生産用機械器具製造業	1.96
金属製品製造業	1.62
はん用機械器具製造業	1.32
道路貨物運送業	1.21

#### \* 修正特化係数

- ・特化係数(地域における産業Aの従業者比率／全国における同比率)を、輸出入額で調整したもの
- ・1より大きい産業が地域の外から稼いでいる産業（基盤産業）

### ②雇用力（従業者比率）

産業名	雇用力
道路貨物運送業	8.78
金属製品製造業	6.14
医療業	5.85
飲食料品小売業	5.60
生産用機械器具製造業	4.94



○①稼ぐ力(修正特化係数)は鉄鋼業(2.29)、生産用機械器具製造業(1.96)、金属製品製造業(1.62)が高い。

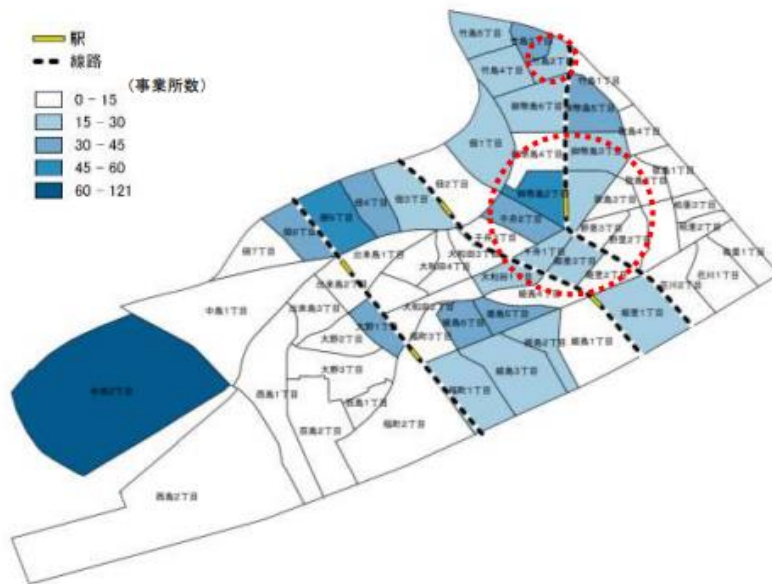
○②雇用力(従業者比率)は道路貨物運送業(8.78%)、金属製品製造業(6.14%)、医療業(5.85%)が高い。 17

# 事例) 大阪市西淀川区による分析

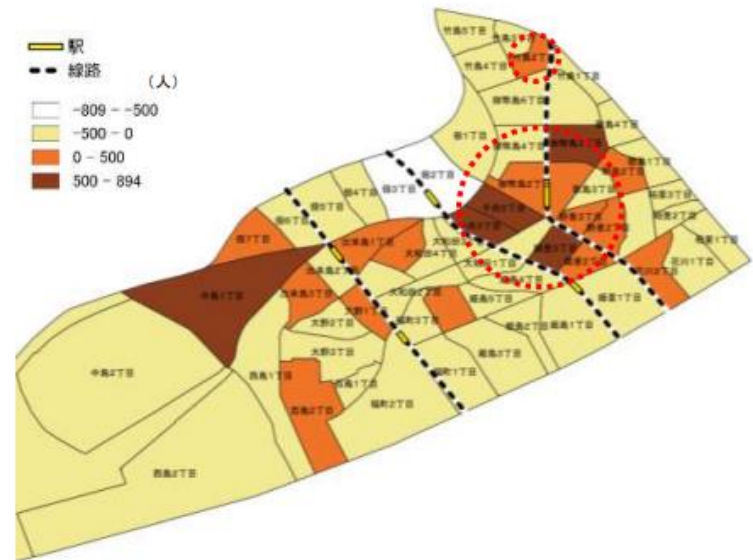
想定課題：産業構造の変化が人口に与える影響を知りたい

## ②産業と人口の関係：製造業事業所数×人口増加地域

【地域別の製造業事業所数】 図3(再掲)



【地域別の人口増加数（平成17・27年比較）】 図2(再掲)



○製造業事業所が多い北東部(姫里・御幣島・千舟・竹島等の一部)において人口の増加が見られ、工場と住宅の隣接が進んでいる地域がある。

# 事例) 堺市による分析

想定課題：区ごとの人口・産業の状況を可視化したい

## 堺市（全市）の産業まとめ

- ・ 「製造業」は生産額が大きく、付加価値額と従業者数になると構成比は下がるが中核的な産業と言える。  
中でも、「はん用機械器具製造業」と「鉄鋼業」と「石油製品・石炭製品製造業」の稼ぐ力が高い。
- ・ 「卸売業、小売業」は全国、大阪府と同程度の構成比であり、主な産業の一つである。
- ・ 「宿泊業、飲食サービス業」と「医療、福祉」は従業者の構成比が高く、全国、大阪府に比べて比較的付加価値額の構成比も高い。  
中でも、「医療業」と「飲食店」と「社会保険・社会福祉・介護事業」の雇用力が高い。

◎：特に高い ○：高い △：それほど高くない	生産額 構成比	付加価値額 構成比	従業者数 構成比	稼ぐ力	雇用力
製造業	◎	◎	○	はん用機械器具製造業 鉄鋼業 石油製品・石炭製品製造業	
卸売業、小売業	◎	○	○	全国、大阪府と同程度	
宿泊業、 飲食サービス業	△	○	○	全国、大阪府より高い	
医療、福祉	△	○	○	全国、大阪府より高い	
					医療業 社会保険・社会福祉・ 介護事業

30



# 事例) 堺市による分析

想定課題：区ごとの人口・産業の状況を可視化したい

## 各区の産業構造まとめ

- ・ 堺区は「**製造業**」の構成比が高く、「ガス業」、「はん用機械器具製造業」、「鉄鋼業」、「非鉄金属製造業」の稼ぐ力が高い。
- ・ 中区は「**宿泊業、飲食サービス業**」の構成比が高く、「飲食店」の従業者比率でみる雇用力も高い。
- ・ 東区は「**医療、福祉**」の構成比が高く、「医療業」の従業者比率でみる雇用力も高い。
- ・ 西区は「**卸売業、小売業**」の構成比が高い。また、「**石油製品・石炭製品製造業**」と「**鉄鋼業**」の稼ぐ力が高い。
- ・ 南区は「**医療業**」と「**社会保険・社会福祉・介護事業**」の稼ぐ力が他の区より高い。（「医療、福祉」の付加価値額の構成比が高い。）
- ・ 北区は「はん用機械器具製造業」と「水道業」の稼ぐ力が高い。
- ・ 美原区は「**製造業**」の構成比が高い。特に「はん用機械器具製造業」、「**金属製品製造業**」、「**家具・装備品製造業**」の稼ぐ力が高く、「**金属製品製造業**」は雇用力も高い。

	生産額	付加価値額	従業者数	稼ぐ力	雇用力
堺区	<b>製造業</b>			ガス業 はん用機械器具製造業 鉄鋼業 非鉄金属製造業	
中区	<b>宿泊業、飲食サービス業</b>				<b>飲食店</b>
東区	<b>医療、福祉</b>				<b>医療業</b>
西区	<b>卸売業、小売</b>			<b>石油製品・石炭製品製造業</b> 鉄鋼業	
南区	卸売業、小売業	医療、福祉	医療、福祉 卸売業、小売業		医療業 社会保険・社会福祉・介護事業
北区	卸売業、小売業	医療、福祉	医療、福祉 卸売業、小売業 宿泊業、飲食サービス業	はん用機械器具製造業 水道業	
美原区	<b>製造業</b>			はん用機械器具製造業 <b>金属製品製造業</b> <b>家具・装備品製造業</b>	<b>金属製品製造業</b>

46

# 事例) 高槻市による分析

想定課題：近隣市と比較し、人口の移動要因を知りたい

## (3) 小地域別の人口比較 (2005年⇒2015年)

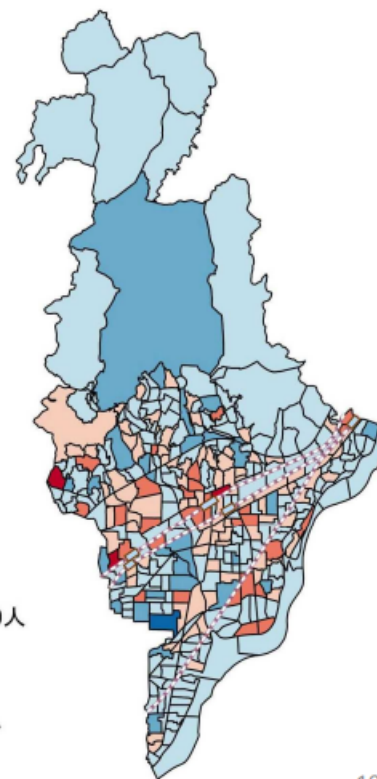
### 小地域別の人口増減数 (総人口)

主要増減地域(総人口)				
町丁名	2005	2015	増減数	備考
白梅町	0	2,312	2,312	マンション開発(3棟)
塚原2丁目	827	2,024	1,197	宅地開発
富田丘町	1,983	3,059	1,076	マンション開発(3棟)
今城町	568	1,530	962	マンション開発 宅地開発
大塚町3丁目	1,084	1,923	839	マンション開発
玉川2丁目	2,950	2,429	-521	公営住宅
登町	7,391	6,609	-782	公営住宅
宮が谷町	1,071	284	-787	新名神建設に伴うもの
柱本新町	4,670	3,858	-812	公営住宅
牧田町	7,936	6,795	-1,141	公営住宅

#### 凡例

増減数(総人口)

- -1000人
- -1000人 - -200人
- -200人 - 0人
- 0人 - 200人
- 200人 - 1000人
- 1000人 -



データ出所：地図で見る統計、国土数値情報

10

# 事例) 高槻市による分析

想定課題：近隣市と比較し、人口の移動要因を知りたい

## (5) 地域別・年齢階級別の転出入の把握

### 府内市町村別に対する転出入状況 (2010年⇒2015年)

	転出	転入	増減
大阪市	2,682	3,080	398
豊中市	589	558	-31
池田市	117	145	28
吹田市	1,049	1,033	-16
茨木市	4,175	3,031	-1,144
箕面市	421	222	-199
摂津市	676	482	-194
島本町	954	551	-403
枚方市	773	837	64
豊能郡	49	59	10
泉北	554	619	65
泉南	188	215	27
北河内(枚方除く)	839	928	89
中河内	390	517	127
南河内	234	365	131
合計	13,690	12,642	-1,048

・高槻市から北摂6市+島本町以外に対しては、いずれも転入超過である。

・高槻市から北摂6市+島本町に対しては、池田市を除いて転出超過である。  
(合計で1,959人の減少)

・特に近隣の茨木市、島本町に対しては1,144人、403人と大幅に人口が転出している。

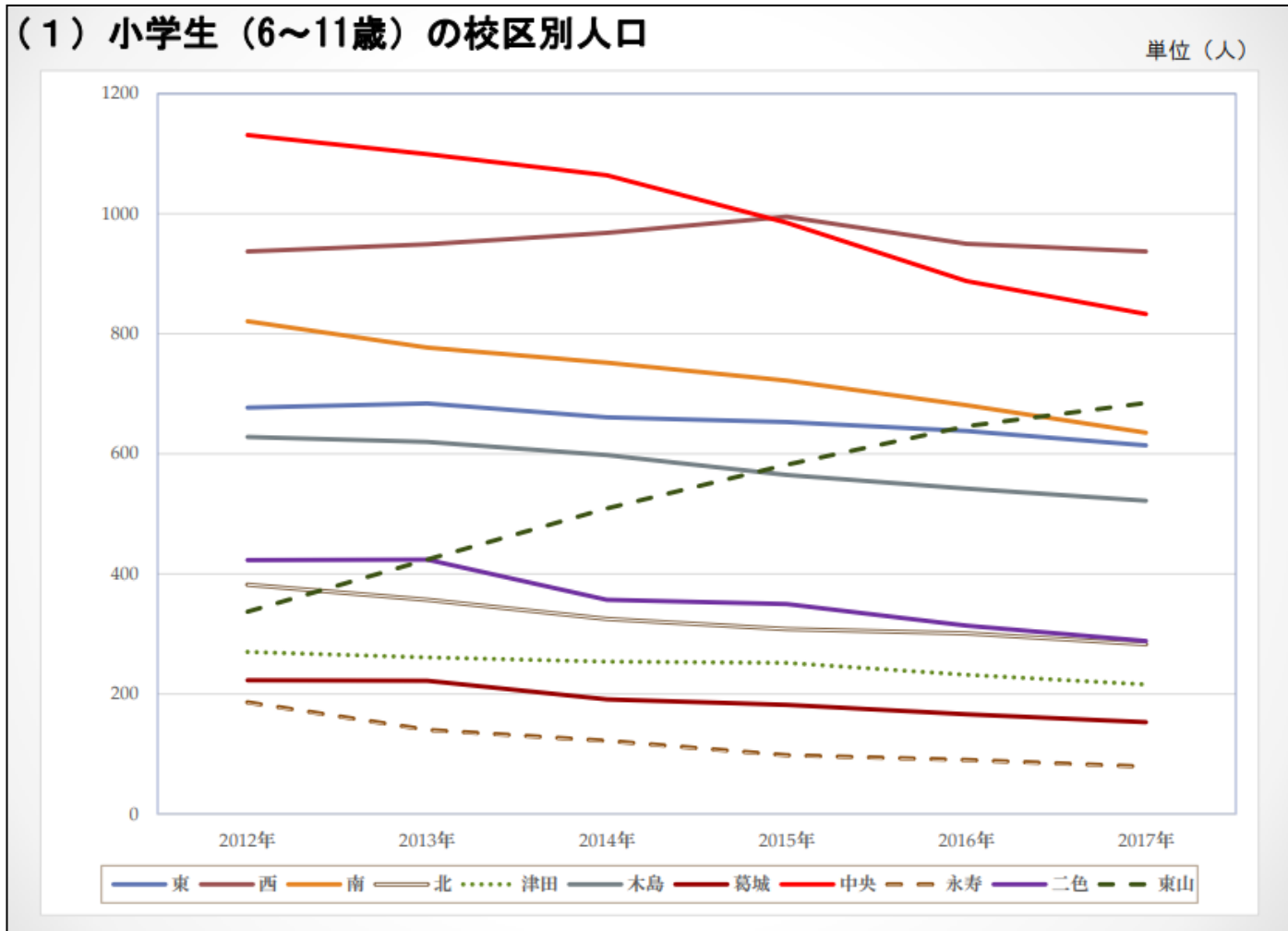
・どのような年齢層が減少しているのかを探る。

データ出所：平成27年国勢調査

22

# 事例) 貝塚市による分析

想定課題：小学校の校区別人口推移を検証したい



# 事例) 貝塚市による分析

想定課題：小学校の校区別人口推移を検証したい

## (3) 小学生の校区別人口における前年との増減比率

校区	2012-2013	2013-2014	2014-2015	2015-2016	2016-2017	2012-2017
東	101.03%	96.64%	98.79%	97.70%	96.24%	90.69%
西	101.28%	102.00%	102.79%	95.48%	98.63%	100.00%
南	94.64%	96.78%	96.01%	94.32%	93.25%	77.34%
北	93.46%	91.04%	94.77%	97.73%	94.02%	74.08%
津田	96.67%	97.32%	99.21%	92.06%	93.10%	80.00%
木島	98.73%	96.45%	94.48%	95.93%	96.31%	83.12%
葛城	99.55%	86.04%	95.29%	91.21%	92.17%	68.61%
中央	97.17%	96.82%	92.58%	90.15%	93.81%	73.65%
永寿	75.27%	87.14%	80.33%	91.84%	87.78%	42.47%
二色	100.24%	84.20%	98.04%	89.71%	91.72%	68.09%
東山	125.82%	120.05%	114.34%	111.00%	106.04%	203.26%
計	99.04%	97.38%	98.12%	95.71%	96.27%	87.20%

### 【分析結果】

- ・減少が大きいところでは、2012年に比べ半数程度になっている校区もある。
- ・東山小学校区は約2倍の人口となっている。この要因としては、校区の大部分が平成20年にまちびらきをした地区であり、年少人口の転入が多くあったためと考えられる。

# 6 平成30年度の体制

- ▶ 市町村向け地域分析研修会を開催。岡山大学大学院社会文化科学研究科・経済学部 中村 良平先生を招聘。

## 地域の産業・雇用創造チャート－統計で見る稼ぐ力と雇用力－

総務省では、経済理論に沿って、既に公表している平成24年経済センサス-活動調査、平成21年経済センサス-基礎調査及び平成22年国勢調査の結果を加工・グラフ化しました。これを市町村ごとに「地域の産業・雇用創造チャート」として提供いたします。公表済みのデータをより使いやすい形に加工してオープンデータ化することにより、大学や民間企業、地方公共団体を含めた幅広い方々にご利用いただけます。

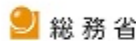
### 公表済みの統計データ

- 平成21年経済センサス-基礎調査-
- 平成24年経済センサス-活動調査-等

- 地域全体の労働者数は、基盤産業の労働者数の維持が人口維持の鍵
- ⇒ 基盤産業の労働者数の維持が人口維持の鍵
- 特化係数(※)が1より大きい産業が特化産業

### <講義動画>

#### 「地域産業構造の見方、捉え方」 岡山大学大学院・経済学部 中村良平教授



#### 地域産業構造の見方、捉え方

第1回：地域の人口を1万人増やす「しごと」とは？

中村 良平  
岡山大学大学院・経済学部



[第1回 \(YouTube\)](#)

[第2回 \(YouTube\)](#)

[第3回 \(YouTube\)](#)

[講義資料 \(PDF : 402KB\)](#)

## 参考) 今後の研修会等の案内 (予定)

研修会等	日程	内容	講師	会場
大阪府立大学共催セミナー 「経営・政策決定に生かすデータサイエンス」	2018年10月16日 (火曜日) 18:00~20:00 (受付開始 17:30)	「計量経済学からはじまるデータサイエンス」	鹿野 繁樹 氏 (大阪府立大学現代システム科学域 マネジメント学類 准教授)	I-siteなんばC1 教室(南海なんば 第1ビル 2階)
大阪府立大学共催研修 「RESAS(地域経済分析システム)利活用研修会」	2018年11月14日 (水曜日) 15:00~17:00 (受付開始 14:30)	① RESAS(地域経済分析システム)の見方・使い方 ② RESASを活用した広域における産業活性化方策に関する調査研究	① 湯浅 昌紀 氏 (近畿経済産業局 地域経済分析システム普及活用支援 調査員) ② 王 秀芳 氏 (公財)堺都市 政策研究所主任研 究員・経済学博 士)	I-siteなんばC1 教室(南海なんば 第1ビル 2階)

※ 内容は変更になることも御座います。詳しくは大阪府総務部統計課までお問い合わせください。  
(担当：情報企画グループ 06-6210-9195)